

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年8月27日
【事業年度】	第68期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹山 眞治郎
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営企画室長 大津賀 保信
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営企画室長 大津賀 保信
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目8番4号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高 (千円)	-	-	20,756,173	21,522,614	22,678,058
経常利益 (千円)	-	-	1,706,984	1,188,033	1,271,609
当期純利益 (千円)	-	-	751,930	692,964	752,385
純資産額 (千円)	-	-	4,115,936	6,714,942	9,644,020
総資産額 (千円)	-	-	22,294,486	26,353,388	27,715,767
1株当たり純資産額 (円)	-	-	813.92	934.32	1,076.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	149.34	115.57	100.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	18.5	25.5	34.8
自己資本利益率 (%)	-	-	19.8	12.8	9.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	15.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,468,296	1,020,926	2,167,203
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,872,477	5,033,016	1,273,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,896,752	4,173,258	646,847
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	905,426	1,066,402	2,606,942
従業員数 (人)	-	-	468	504	541
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(41)	(38)	(20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第66期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第66期及び第67期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 第66期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

7. 当社は、平成20年1月31日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高 (千円)	15,542,715	16,990,904	20,728,895	21,480,433	22,604,936
経常利益 (千円)	1,026,850	1,280,503	1,542,795	1,215,936	1,141,005
当期純利益 (千円)	471,625	705,109	703,938	704,249	681,799
資本金 (千円)	262,525	372,525	372,525	1,437,525	2,565,103
発行済株式総数 (千株)	3,289	3,839	5,056	7,186	8,956
純資産額 (千円)	2,347,220	3,409,056	4,043,829	6,654,131	9,512,766
総資産額 (千円)	14,496,294	17,259,907	21,241,077	24,844,976	26,086,709
1株当たり純資産額 (円)	713.65	888.00	799.66	925.86	1,062.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株8.00 新株0.70 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	162.63	213.60	139.81	117.45	90.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.2	19.8	19.0	26.8	36.5
自己資本利益率 (%)	23.8	24.5	18.9	13.2	8.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	16.58
配当性向 (%)	4.9	3.8	5.7	15.3	22.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	281 (44)	339 (41)	401 (39)	429 (36)	463 (19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第64期から第67期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 第66期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第64期及び第65期については当該監査を受けておりません。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

6. 当社は、平成20年1月31日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

7. 平成22年5月期(第68期)の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当5.00円を含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和17年6月	富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として富山県の指導のもとに富山市下木田に大東亜薬品 交易統制株式会社を設立
昭和19年4月	商号を大東亜薬品交易株式会社に変更、中新川郡雄山町に疎開移転
昭和20年11月	商号を大東薬品交易株式会社に変更、射水郡小杉町に移転、家庭薬の販路を国内に求める
昭和22年10月	富山市桜木町に本社を移転
昭和23年7月	家庭薬製造許可を取得
昭和23年12月	商号を大東薬品株式会社に変更
昭和24年3月	事務所・工場を新設し、配置用医薬品製造を開始する
昭和25年6月	医薬品原料卸業部門を開設し、医薬品原料の販売を開始する
昭和31年3月	大和薬品工業株式会社設立
昭和33年12月	セメント販売部門を開設
昭和38年5月	大阪市東区に大阪営業所を新設（昭和48年12月大阪支店に昇格、昭和62年8月大阪市中央区に移 転）
昭和40年4月	東京都千代田区に東京営業所を新設（昭和45年9月東京支店に昇格）
昭和46年4月	医薬品原料の製造・開発のため研究所を富山市奥田新町に新設
昭和51年10月	高付加価値の医療用医薬品（後発品）の製造開始
昭和54年11月	GMP（注1）適合の第一製剤棟と原薬実験棟を富山市八日町に本社工場として新設し、配置用医 薬品及び医療用医薬品の増産と医薬品原料の製造を開始
昭和55年5月	営業部門及び本社管理部門を富山市今泉に移転
昭和57年11月	医薬品原料の増産のため、本社工場に第一原薬棟を新設
昭和60年4月	本社工場に第二製剤棟を新設し、OTC医薬品（注2）の製造を開始
昭和60年12月	製造・開発を強化するため、新研究棟を本社工場の隣接地に新設・移転
昭和61年5月	バルクGMPに対応すべく原薬包装棟を新設
昭和62年7月	大和薬品工業株式会社を子会社化
平成元年4月	本社工場に第一物流センターを新設
平成元年10月	本社工場に第二原薬棟を新設し、医薬品原料の新薬中間体の受託製造を開始
平成3年12月	商号をダイト株式会社（現社名）に変更
平成5年4月	OTC医薬品を増産するため、本社工場に第三製剤棟を新設
平成7年6月	本社工場に第二物流センターを新設
平成11年6月	本社工場に第三原薬棟を新設
平成13年5月	セメント販売部門を廃止
平成13年9月	本社工場に第五製剤棟・第三物流センターを新設し、医療用医薬品の受託製造を開始
平成15年3月	本社工場に第二包装棟を新設
平成17年12月	本社事務所棟を本社工場の隣接地に新設・移転
平成19年9月	医薬品原料の増産のため、本社工場に第五原薬棟・第五物流センターを新設
平成19年10月	本社工場に第三包装棟を新設
平成19年10月	大和薬品工業株式会社を株式交換により完全子会社化
平成19年11月	米国イリノイ州に駐在員事務所を設置
平成20年6月	Daito Pharmaceuticals America, Inc.設立（米国・駐在員事務所を廃止）
平成20年10月	本社工場に第六製剤棟を新設
平成22年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

（注）1．GMP

医薬品の製造をする者が守るべき内容を定めた法令に「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の
 基準に関する省令」があります。この「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準」を指して
 「GMP（Good Manufacturing Practice）」と略称しております。

2．OTC医薬品

OTC医薬品とは、薬局や薬店で販売されている一般用医薬品です。英語の「Over The Counter」の略で、カ
 ウンター越しに薬を販売するかたちに由来しております。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の内容について

当社グループは、当社並びに連結子会社である大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.によって構成されており、原薬及び製剤（医療用医薬品・一般用医薬品）の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

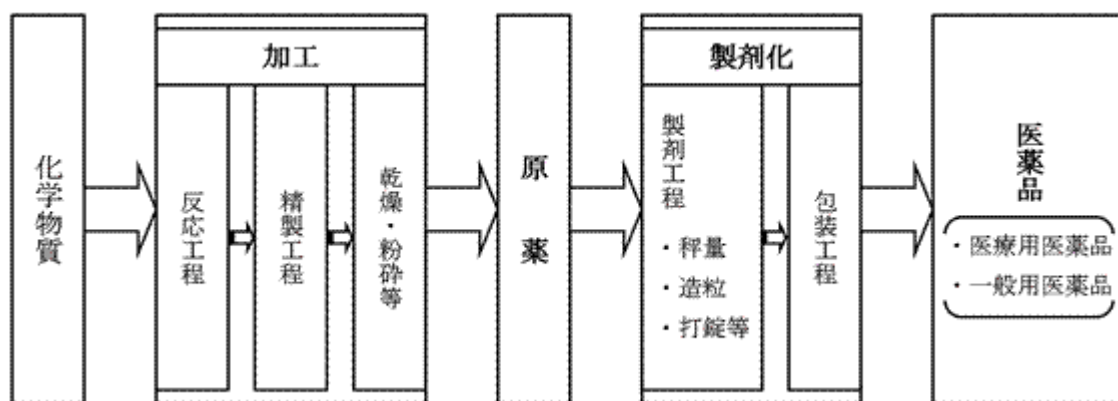
< 当社の主な販売品目 >

原薬...原薬とは医薬品（注1）を製造するための原材料（医薬品原料）であり、当社グループはその製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

製剤...当社グループは、医療用医薬品（注2）や一般用医薬品（注3）の製剤の製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

（注1） 医薬品（薬）とは、化学物質が生体に作用する性質を、人間や動物の病気を治すための道具として利用したものであり、原薬とは、このような性質を持っている化学物質自体のこと。原薬は少量で高い薬理効果を示す場合が多いものの、この少量の原薬だけを正確に服用することはまず不可能なため、これらに乳糖やでん粉などの添加剤を加えて溶け易く、または吸収しやすく、あるいは使いやすい量・嵩にすることによって、その化学物質が最も有効に働きやすい形に加工されます。この加工されたものは製剤（錠剤や顆粒剤等）と呼ばれ、これらに必要な包装や表示がなされると、医薬品（薬）となります。

なお、医薬品の一般的な製造工程の概要は以下のとおりであります。



（注2） 医療用医薬品とは、病院や診療所が発行する処方箋に基づいて処方される医薬品のこと。

医療用医薬品は、大別して新薬（先発品）とジェネリック医薬品（後発品）に分けられます。

先発品は、化合物の特定・薬理活性（薬理効果）の特定動物による毒性の確認などの基礎データから、人による有効性・安全性のデータ、さらには有用性のデータを揃えて申請し、承認・許可・発売に至るまでに多額の費用と十数年の歳月を要します。

一方、後発品（ジェネリック医薬品）は、先発品の特許が切れた後に他の製薬会社が承認・許可を得て製品化でき、同じ有効成分、同等の効き目、安全性をもち、研究開発費が少額ですむため、薬価が先発品より低く設定されております。

（注3） 一般用医薬品とは、薬局や薬店で販売され、医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品のこと。大衆薬やOTC（Over The Counter）医薬品などとも呼ばれております。

健康食品他...健康食品や、医薬部外品等の医薬関連商品。

(2) 当社グループの事業の特徴

医薬品業界における当社グループの位置づけ

当社グループは、設立から今日に至るまでに培った豊富な経験と技術を活かし、医薬品原料である原薬の製造・販売に加え、製剤の製造・販売も行っており、原薬から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、先発品からジェネリック医薬品までの医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

原薬

自社開発品や共同開発品の製造・販売並びに他社商品の取り扱いを行っており、国内外の医薬品メーカー・医薬品原料メーカー・商社と幅広く取引しております。

医薬品（新薬）の開発において、医薬品原料となる原薬の製造工程等については、当該医薬品の特許等とも密接に係わるため、大手新薬メーカーにおいて、特に、特許期間中は、当該医薬品の原薬の生産について、基本的に大手新薬メーカー及びグループ会社等において、生産を行うのが一般的である一方、ジェネリック医薬品については、特許が切れていること、ジェネリックメーカー（ジェネリック医薬品の製造販売業者）として、幅広いジェネリック医薬品を効率的に取り揃える必要性等から、原薬を自社で製造せず、他社から購入することが一般的であると当社グループでは考えております。

このような医薬品業界の原薬に対する方針により、当社グループはジェネリックメーカーを中心として、主に自社開発の原薬を供給しております。

また、近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進が行われております。政府は、約17%（平成19年現在）であるジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成24年までに30%以上に引き上げることが目標に掲げ、処方箋様式の変更や医療機関へのインセンティブの付与等の施策を行っているため、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと、当社グループでは考えております。

このようなジェネリック医薬品の市場動向から、当社グループでは、大量生産から少量多品種生産に対応できる生産設備を保有し、国内大手から中小のジェネリックメーカーに至る幅広いニーズに対応しております。

製剤

国内大手メーカー等からの先発品の製造受託を積極的に行っており、またジェネリック医薬品市場の拡大に対応するため、ジェネリック医薬品の開発・製造も行っております。

また、平成17年の改正薬事法施行により、新薬メーカーは、生産設備を自社で持たなくても新薬の承認を受けることが可能となりました。これにより、多額の研究開発費を投じて新薬開発に取り組んでいる新薬メーカーは、効率的な事業展開を図るため、研究開発と販売に財源と人材を集中させ、製造をグループ外の中堅メーカーに全面的に委託するニーズが高まってきているものと当社グループでは考えております。

このような中、当社グループでは、日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）はもとより、FDA（米国食品医薬品局）及びEMA（欧州医薬品審査庁）の要求する基準をも充足しております。医薬品の製造において最も重要視される品質管理能力を高めることで、大手新薬メーカーからの信頼を獲得するとともに、多様な剤形に対応しうる生産設備を保有することで、大手新薬メーカーからの製造受託を行うことが可能になっております。

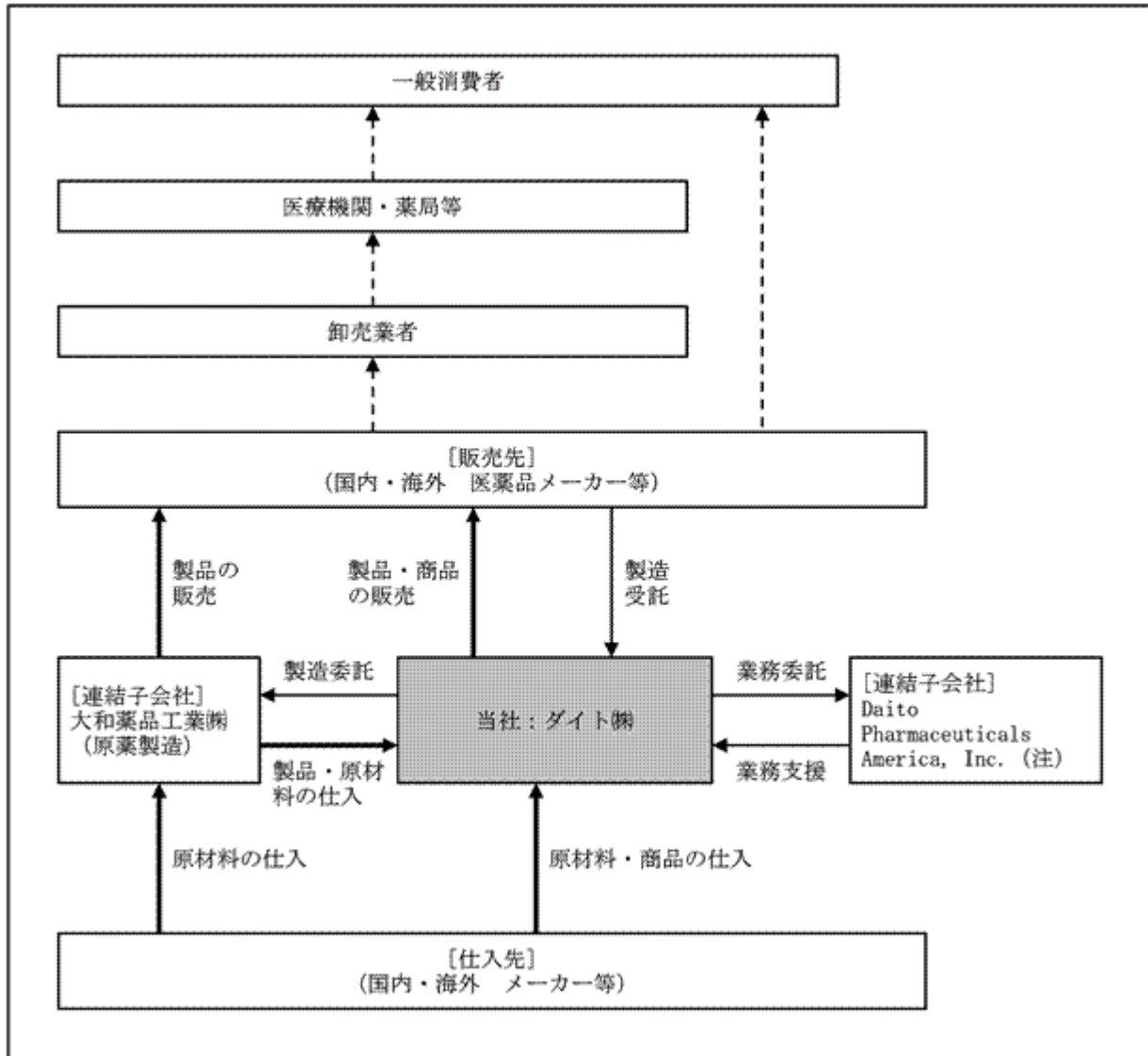
研究開発、生産及び営業体制

当社グループでは、原薬及び製剤を幅広く生産可能な体制を構築しております。これにより、原薬から製剤に至る多くの情報収集が可能となっており、研究開発活動に役立てております。

また、当社グループでは、研究開発及び製造に経営資源を集中させるため、MR（医薬情報担当者）を有さず、医療機関への営業行為を行っておりません。そのため、当社が開発したジェネリック医薬品については、当該医薬品の薬効領域で強い販売力を持っている医薬品メーカーと製品毎に連携し、販売・販促活動を依頼しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出業務の支援を目的として、平成20年6月に設立されておりますが、現状では重要な事業展開を行っておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大和薬品工業(株)	富山県富山市	千円 98,000	医薬品事業	100	医薬品原料の製造委託に伴う製品・原材料の購入 役員の兼任2名
Daito Pharmaceuticals America, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州ノー スブルック市	米ドル 100,000	医薬品事業	100	当社製品の北米への輸出業務の 支援 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、当連結グループは医薬品メーカーとして、同一セグメントに属する事業を行っているため、その同一セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	541(20)
合計	541(20)

- (注) 従業員数は就業人員(執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
463(19)	36.5	8.7	4,943

- (注) 1. 従業員数は就業人員(執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

当社の連結子会社である大和薬品工業(株)の労働組合は、JEC連合大和薬品工業労働組合と称し、昭和42年2月に結成されております。日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しており、平成22年5月31日現在の組合員数は58名で、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による大幅な景気の悪化に下げ止まりの兆しがあり、後半においては、中国などアジアの新興国の需要増加による製造業の回復や政策的な消費喚起による内需の底上げ等により、景気は緩やかな回復局面に転じました。しかしながら、企業のコスト削減や投資引き締め姿勢は変わらず、設備投資の低迷、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込み等がみられ、依然として厳しい状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、依然として増加傾向にある国民医療費を抑制するため、政府による諸施策が実施されております。平成22年4月には、業界平均5.75%の薬価基準引き下げが行われたほか、医療機関におけるジェネリック医薬品の採用比率の向上や保険薬局でのジェネリック医薬品への切替えの促進を図るための診療報酬及び調剤報酬の改定が行われ、「数量シェア30%以上」に向けたジェネリック医薬品の使用促進はますます加速していく状況にあります。一方、本年の薬価制度改革では、一定の条件を満たす新薬の薬価を一時的に下らないようにする「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」が試行的に導入されております。

O T C 医薬品市場に関しましては、平成21年6月から、O T C 医薬品を副作用のリスクの程度に応じて3分類に再編した改正薬事法のもと新たな販売制度が実施されたほか、スイッチO T C 医薬品（使用経験が豊富で安全性の高い医療用医薬品が一般用医薬品に転用になったもの）の開発促進に向けた政府による新スキームの整備等が進められております。また一方では、各社の新薬研究開発及び基盤強化のためのグローバルなレベルでの経営統合が進行するほか、外資大手メーカーの国内市場への参入や、国内大手・中堅新薬メーカーのジェネリック医薬品市場への参入もこれまで以上に活発化してきており、業界内の競争の激化が鮮明となってきております。

このような状況の中、当社グループは、環境の変化を見据え、医薬品市場及び取引先の様々なニーズに応ずるべく積極的な営業活動を展開し、生産活動の充実を図りながら、高品質な製品の安定供給に努めてまいりました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、政府による後発品使用促進策が推進される中、既存品目及び新品目の販売拡大に努めた結果、一部の既存品目に伸び悩みがみられたものの、血管拡張剤原薬及び消化性潰瘍剤原薬などの販売が比較的好調に推移し、売上高は14,152百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

製剤では、医療用医薬品において、自社開発医薬品の販売が比較的好調に推移したものの、国内大手医薬品メーカーからの製造受託品は厳しい状況で推移いたしました。また、一般用医薬品においては、市場自体の伸び悩み等の影響を受け、販売は全般的に低調に推移いたしました。これらの結果、製剤の売上高は8,133百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

健康食品他では、ヒアルロン酸含有食品及びコエンザイムQ10含有食品などの販売が堅調に推移し、売上高は392百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は22,678百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

営業利益につきましては、積極的な販売活動及び研究開発に取り組む一方で、運賃をはじめとした経費削減に取り組んだ結果、1,450百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の発生等があったものの、株式公開費用の発生があったこと等により、1,271百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、特別利益として補助金収入がありましたが、固定資産除却損及び固定資産圧縮損を計上したこと等により、当期純利益は752百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,267百万円であり、新株の発行による収入や長期借入金による収入等があった一方で、法人税等の支払いや有形固定資産の取得による支出等があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,540百万円の増加となり、当連結会計年度末の残高は2,606百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,167百万円（前年同期比112.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,267百万円及び減価償却費1,953百万円の計上があった一方で、法人税等の支払額642百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,273百万円（前年同期比74.7%減）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出1,250百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は646百万円（前年同期比84.5%減）となりました。これは主に、長期借入金による収入1,120百万円及び株式公開に係る新株発行による収入2,228百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,647百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比(%)
原 薬(千円)	8,010,161	118.3
製 剤(千円)	6,207,370	86.1
健康食品他(千円)	-	-
合計(千円)	14,217,532	100.5

- (注) 1. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの生産実績を記載しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比(%)
原 薬(千円)	5,833,874	113.8
製 剤(千円)	1,729,489	132.6
健康食品他(千円)	261,130	157.4
合計(千円)	7,824,494	118.6

- (注) 1. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの商品仕入実績を記載しております。
 2. 金額は実際仕入額によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製 剤	6,375,123	94.4	1,264,776	120.6

- (注) 1. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの受注状況を記載しております。
 また、当社は製剤の一部について受注生産を行っているため、その分の金額を記載しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	前年同期比(%)
原薬(千円)	14,152,084	113.5
製剤(千円)	8,133,662	93.9
健康食品他(千円)	392,311	100.9
合計(千円)	22,678,058	105.4

- (注) 1. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの販売実績を記載しております。
 2. 製剤には、当連結会計年度では加工料収入4,038,445千円を含めて記載しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	2,190,148	10.2	-	-

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの製造・販売を幅広く行うことにより、医薬品業界における様々なニーズに応え、信頼を勝ち得てきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進が実施されており、ジェネリック医薬品向け原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。他方、改正薬事法の施行を背景に近年拡大傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による競争の激化等がみられ、製造受託に係る経営環境は今後ますます厳しくなることが予測されます。また、医薬品業界において、グローバルなレベルでの各社の経営統合が進行していることや、外資系企業の国内参入が本格的に進行していることも事実であり、予断の許されない状況であります。

こうした環境の中で、当社グループが更なる成長を遂げるためには、以下のような事項が課題であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題

ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

政府によるジェネリック医薬品使用促進策の影響により、今後もジェネリック医薬品市場の継続的な成長が見込まれております。そうした中で、当社グループは、需要拡大の機会を逸することなく収益の向上を図るために、ジェネリック医薬品向け原薬を中心とした増産体制の整備及び稼働率の向上に努めることが重要であると考えております。

海外市場への進出

日本の医薬品市場は、度重なる薬価基準引下げ等により、長期にわたって市場規模は横ばいを続けております。当社グループとしましては、拡大するジェネリック医薬品市場への原薬や製剤の供給と、先発医薬品メーカーからの医薬品製造受託を強化しており、当面は事業拡大を継続できると考えておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

その布石として、平成20年6月にはDaito Pharmaceuticals America, Inc. を米国に設立しております。米国の医薬品市場は日本の医薬品市場よりはるかに大きく、原薬の供給や製剤の受託など大きなビジネス機会があるものと考え、現在、市場調査や情報収集を行っております。また、今後におきましては、中国やインドといったアジア諸国にも拠点を確立することを視野に入れ、海外展開を企画しております。

新製品開発力の強化

当社グループでは、厳格な品質管理のもと、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新たな剤形や新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。具体的には、製剤においては、口の中の唾液で溶けるため服用の際に水が不要となるOD錠（口腔内崩壊錠）などの開発・製造を検討しているほか、スイッチOTC医薬品の開発・製造も検討しております。また、原薬においては、これから成長の期待される抗癌剤、抗生物質等の原薬の開発・製造を検討しております。こうしたことから、原薬・製剤ともに、人員・設備の確保も含めた新製品開発力の強化が必要であると考えております。

優秀な人材の確保

当社グループでは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの一貫した生産が可能な体制のもと、自社開発の原薬の製造・販売を行うほか、原薬・製剤の他社商品の取扱いも行い、製剤については自社開発品、共同開発品、受託製造品を製造・販売し、先発品からジェネリック医薬品までの医薬品業界の幅広いニーズに応えております。こうした多岐にわたる事業展開の中で、今後の事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保が必須であり、即戦力となる人材の中途採用及び継続的な新規採用に努め、社内外における教育研修の充実や、事業拡大に向けた組織体制強化について、今後一層注力していく方針であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意ください。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、原薬の製造販売及び仕入販売、他社開発の製剤の製造受託並びに 自社開発または共同開発による製剤の製造販売を主幹事業としております。

原薬の製造販売及び仕入販売

原薬の各品目は、基本的にはそれぞれ顧客が製造する特定の製剤の品目と紐付いて継続的に販売されますが、その販売量は当該製剤の市場での販売動向及び顧客の生産量調整による影響を受けます。また、当社グループの顧客であるジェネリックメーカー等の医薬品開発戦略の変更や原薬製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、後述のとおり、当社グループは新薬メーカー等からの製造受託を行っているため、当該受託品目に関連するジェネリック医薬品向けの原薬に係る受注が制約される場合があります。

他社開発の製剤の製造受託

他社開発の製剤の製造受託に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤に係る顧客の販売方針による影響を受けます。また、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や医薬品製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自社開発または共同開発による製剤の製造販売

当社グループは大手医薬品販売業者や医療機関向けの営業を行っていないことから、製剤の自社開発を行う場合、その販売を担う、競合品を取り扱っていない他の医薬品メーカー等を確保する必要があります。したがって、そうした医薬品メーカー等を確保できない場合等においては、自社開発の医薬品製造販売を行うことができない可能性があります。また、自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤の販売を担う医薬品メーカー等の販売方針に影響を受けます。

(2) ジェネリック医薬品市場の動向について

高齢化社会の進展に伴い、日本の国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、平成19年度においてその総額は34兆円を超えております。こうした医療費の増加傾向を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進があげられます。ジェネリック医薬品（後発品）は、新薬（先発品）の特許が切れた後に発売される、新薬（先発品）と同じ有効成分や同等の効能・効果を持つ医薬品で、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬（先発品）より低く設定されております。また、政府は、ジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成24年までに30%以上に引き上げること目標に掲げ、処方箋様式の変更や医療機関へのインセンティブの付与等の施策を行っております。

当社グループは、今後のジェネリック医薬品市場の拡大を見込み、ジェネリックメーカー向けの医薬品原薬の販売及び自社開発または共同開発による製剤の製造販売の拡大を図っておりますが、政策転換その他の理由によってジェネリック医薬品市場の成長が停滞した場合、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、平成22年5月期において、当社グループのジェネリック医薬品に関連する売上高（連結）は、当社グループの売上高（連結）総額の6割程度を占めております。

(3) 薬価改定、政府による医療保険制度の見直し等について

医療用医薬品は政府の定める薬価基準により保険償還価格が決められております。薬価基準は、市場における売買価格の実勢価格調査の結果に基づき、原則として2年に一度改定されており、平成20年4月には業界平均5.2%、平成22年4月には業界平均5.75%の引き下げ改定が行われております。

薬価改定後には、販売価格低下等の影響を受ける可能性があります。また、医療保険財政の悪化に伴い、政府は医療保険制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(4) 法改正及び法規制等に関するリスク

当社グループは医薬品の製造、販売に関して薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下表のような承認・許認可等を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品卸売一般販売業許可	富山県	富山県知事許可 (富卸一0083号)	平成27年5月27日 (6年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）
	東京都	東京都知事許可 (第0301980004号)	平成28年5月7日 (6年ごとの更新)	
	大阪府	大阪府知事許可 (B10145号)	平成23年12月31日 (6年ごとの更新)	
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A1X00010)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A2X00047)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ0317)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(大和薬品工業株式会社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ000183)	平成23年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(5) 販売中止、製品回収、製造物責任等に関するリスク

医薬品の発売後には、発売前に予期していなかった副作用が確認されたり、製造過程での製品への異物混入等が発見されたりすることがあります。また、薬事法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不適当と評価される場合があります。当社グループが原薬の供給もしくは製造の受託を行う医薬品、または当社グループの自社開発製品に関してこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、健康食品の販売も行っており、品質不良等によって消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合、当該製品の販売減少、損害賠償の発生または当社グループのブランドイメージの毀損等によって当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが製造販売するジェネリック医薬品に関しては、結晶形、製法、製剤等に関する特許権あるいは剤形に関する意匠権等、他社の権利が残存している場合が多いため、当社グループは、物質・用途特許をはじめ、各種特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、特許抵触の疑義があることを理由に訴訟提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 設備投資に関するリスク

当社グループは多種多様な製造品目及び製造工程を取扱うことから、少数の製造品目や製造工程のみを取扱う同業者と比較すると、収益に対応した設備投資負担が相対的に大きくなっていると考えられます。また、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな製造品目や製造工程の取扱いに対応した設備投資が必要となります。

こうした設備投資が遅延した場合には、受注機会の喪失等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、原薬及び製剤を製造する際の特徴上、本格的な生産に至るまでに一定の期間を要するため、減価償却費が先行的に発生することによって売上原価率が大きく上昇する可能性があります。また、大規模な設備投資を行った際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害、事故等について

当社グループの生産拠点が集中している富山県における大規模な自然災害や、当社グループの製造施設における事故等が発生した場合、製造設備等への損害、生産活動の停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(9) 原材料または商品の仕入れ等が困難になるリスク

当社グループは、一部の原材料及び商品の仕入れや外注加工に関して、海外企業を含む特定の取引先に依存しているものがあり、災害等の要因によってそうした原材料や商品の仕入れまたは外注加工が困難になり、重要な製品の製造停止や重要な仕入販売取引の停止等を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料または商品の仕入価格の変動に関するリスク

当社グループの原薬及び製剤の製造販売に係る原材料や、仕入販売に係る原薬等の価格が何らかの事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(11) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、平成22年5月末における総資産に占める有利子負債の比率は42.0%と高い水準にあります。今後当社グループは、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、有利子負債比率の低減による財務体質の改善、自己資本の充実を図る方針であります。今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先の企業再編によるリスク

当社グループの取引先において企業統合や合併が発生した場合、あるいは外資企業の進出に伴い取引先がその傘下に入る等が発生した場合には、取引高が減少する可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染及び悪臭等の発生防止に取り組んでおりますが、万一当社グループの事業活動に起因する環境問題が発生した場合、損害賠償の発生やブランドイメージの毀損等により、経営成績等に影響を受ける可能性があります。また、環境保全に係る法規制の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(14) 競合に関するリスク

現状、日本国内の品質基準への対応の面で当社グループは優位にあるものと考えておりますが、今後、大手外資系原薬バルクメーカーが国内企業の買収等によって日本市場への参入を図る可能性があり、そうした海外企業が増加した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(15) 製商品の品質の維持に関するリスク

当社グループは、製造販売、仕入販売もしくは受託製造する原薬及び製剤の品質に関して、生産管理の徹底、継続的な研究開発に基づく創意工夫及び適格な人材の確保等によってその維持・向上に取り組んでおり、製品の品質に関しては日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）だけでなく、FDA（米国食品医薬品局）やEMA（欧州医薬品審査庁）の基準にも適合する生産体制を備えております。しかしながら、何らかの事情によってこうした生産体制の維持が困難となり、製商品の品質低下が生じた場合、新規取引獲得に係る競争力の低下や既存の継続的取引の喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

(16) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、将来の米国等海外での事業展開を計画しております。海外では法規制や行政指導のあり方等を含めて事業環境が異なることから、予期せぬ費用の発生等により、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(17) 機密情報の管理について

当社グループは、原薬の製造販売や製剤の業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、こうした機密情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの要因で情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 研究開発について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売や業務受託等に関して研究開発活動を行っております。こうした研究開発活動は、製造販売や業務受託の開始に数年間先行して開始する 경우가ほとんどですが、これらの活動に関する投資については、必ずしも期待通りに収益獲得に結び付かない可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 固定資産に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産（建物、機械装置、土地、投資有価証券等）を所有しているため、経営環境の変化等に伴ってそれらの価値が著しく変動し、減損損失、除却・売却による損失、評価差額の変動等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、高品質で安価なジェネリック医薬品（原薬及び製剤）及び有用性が高く安心して服用できる一般用医薬品をタイムリーに提供し、医療関係者、患者等から信頼、期待される研究開発を続けております。

研究開発本部の体制は、原薬研究室、製剤研究室、物性研究室及び包装研究室の計4つの研究室に機能を分化し、密接な連携の下、迅速で効率的な研究開発活動を推進しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は533,452千円となっております。また、各研究室の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

原薬研究室

政府の「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」により、平成24年までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上にするという目標が掲げられており、当研究室もジェネリック原薬の開発スピードを上げるべく体制を整えております。新たな顧客獲得に向けて、顧客の要求にも合わせ、出来る限り早い段階で、ラボスケールから実生産規模の高品質の原薬を提供することに加え、製剤化検討に必要な原薬情報の充実化に腐心して研究開発を進めております。当連結会計年度においては、精神神経用薬及び糖尿病用薬の原薬を製品化したほか、選択的5-HT₂ブロッカー薬の原薬の承認を受けております。

製剤研究室

製剤研究室では、医薬品の有効性を最大限に発揮できる製剤設計を重視し、ジェネリック医薬品及び一般用医薬品の自社開発及び共同開発を行っております。当連結会計年度においては、新規追補品目として糖尿病薬、既存品の服用性を向上させたアレルギー用薬、また既存品の規格揃えとしてパーキンソニズム治療薬、高血圧症治療薬及び狭心症治療薬の計5品目の承認申請を行っております。また、別途アレルギー用薬2品目、抗うつ剤1品目及び高血圧症治療薬1品目の申請準備も行っております。一般用医薬品においては、平成19年に発売した新効能医薬品（日本初の肝斑治療薬）について、更なる有効性及び服用性の向上を目指して研究開発を継続しております。

また、当研究室では、開発した製品及び受託製品の工業化検討後、生産規模、製造法から最適な生産系列を決定し、生産を順調移行とするための技術協力を行っております。

物性研究室

原薬研究室及び製剤研究室の新規製品の申請及び分析業務を効率的且つ迅速に行うために、物性研究室を設置しております。当研究室は、各研究室から依頼される種々の分析業務（含量定量、不純物定量、溶出性、安定性試験ほか理化学試験全般）を行うほか、試験法の確立を図り、品質管理部門へ分析法のトランスファーをタイムリーに行うことも重要な業務であります。

包装研究室

最終製品の顔である包装製品の仕様（包装材質、包装形態など）の決定は品質を担保する重要な機能であります。製剤研究室とは異なる専門知識が必要となるため、機能を分離し、包装研究室を設置しております。

当研究室は、薬剤の品質劣化を防止、保護するための包装資材の選定や包装形態の設計、包装設備の構築等、設計全般から製造条件の確立までを担っております。また、受託製品においては、既設包装系列への適用のための技術検討、新規系列増設のための設備設計、順調な生産を行うための技術協力及び工程改善等の支援も行ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成22年8月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

< 資産、負債及び純資産の状況 >

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,362百万円増加し27,715百万円となりました。これは主に、平成22年3月24日に東京証券取引所市場第二部へ株式上場した際に実施した公募増資等に伴う現金及び預金の増加1,448百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,566百万円減少し18,071百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,527百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,929百万円増加し9,644百万円となりました。これは主に、株式上場に係る公募増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加2,255百万円や、利益剰余金の増加644百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から9.3ポイント増加し、34.8%となっております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、22,678百万円となり、前連結会計年度に比べ1,155百万円増加しました。これは主に、国内大手医薬品メーカーからの製剤の製造受託に係る販売やOTC医薬品の販売に伸び悩みが見られたものの、政府によるジェネリック医薬品使用促進策の影響を受け、ジェネリック医薬品向け原薬の販売が大きく伸長したほか、自社開発のジェネリック医薬品の販売が比較的順調に推移したことによるものであります。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、18,982百万円となり、前連結会計年度に比べ1,045百万円増加しました。これは主に、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことに加え、前連結会計年度の平成20年10月において当社の第六製剤棟が竣工した影響で、当連結会計年度において減価償却費が増加したことにより、売上原価及び売上原価率が上昇したためであります。

この結果、差引売上総利益は3,696百万円となり、前連結会計年度に比べ173百万円増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、2,245百万円となり、前連結会計年度に比べ60百万円増加しました。これは主に、研究開発活動に伴い研究開発費が89百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は1,450百万円となり、前連結会計年度に比べ112百万円増加しました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、為替差益の発生等により115百万円となり、前連結会計年度に比べ11百万円増加しました。営業外費用は、株式公開費用の発生等により294百万円となり、前連結会計年度に比べ40百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は1,271万円となり、前連結会計年度に比べ83百万円増加しました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、補助金収入216百万円の計上等により226百万円となり、前連結会計年度に比べ118百万円増加しました。特別損失は、固定資産圧縮損189百万円や固定資産除却損24百万円の計上等により230百万円となり、前連結会計年度に比べ103百万円増加しました。

以上の結果、当期純利益は752百万円となり、前連結会計年度に比べ59百万円の増加となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおいて、医薬品の製造設備に関する設備投資を実施した際には、原薬及び製剤の本格的な製造に至るまでに試作期間等を含めたバリデーシンのための期間が必要となります。バリデーションとは、医薬品の製造、設備及び工程において、品質特性に適合する製品が生産されることを保証し、文章化することを言います。当社グループの場合は本格的な製造を開始するまでには設備の竣工後、半年から1年程度のバリデーション期間を要することが一般的となっております。

なお、減価償却費の計上はバリデーシンの開始時期から行うため、売上高の計上よりも減価償却費の計上が先行することとなります。そのためバリデーションは連結損益計算書において損益の悪化要因として影響することが見込まれます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて2,167百万円（前年同期比112.3%増）の資金獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,267百万円及び減価償却費1,953百万円の計上があった一方で、法人税等の支払額642百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1,273百万円（前年同期比74.7%減）の資金を使用いたしました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出1,250百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、646百万円（前年同期比84.5%減）の資金獲得となりました。これは主に、長期借入金による収入1,120百万円及び株式公開に係る新株発行による収入2,228百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,647百万円があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,540百万円の増加となりました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	第66期 平成20年5月期	第67期 平成21年5月期	第68期 平成22年5月期
自己資本比率（％）	18.5	25.5	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.2	12.7	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.5	5.0	9.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売と仕入販売という事業を推進するに当たり、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対して適切な対応を行うことが、当社グループの業績に大きな影響を与えるものと認識しております。

当社グループは、既存分野の製造販売の拡大と共に、これまで手がけていない新しい分野への取組み、例えば、抗癌剤、抗生物質などの高薬理活性原薬・製剤の取扱いやOD錠（口腔内崩壊錠）、スイッチOTCの開発に取り組むことが必要であり、加えて、国内市場の一層の拡大と共に、海外市場、特に米国向け原薬・製剤の製造販売に取り組むことを考えております。

これらを実現させるためにも、優秀な人材の確保と育成、研究開発体制の陣容の拡充と量産体制の整備、高度な品質管理体制の維持等に努めることが必要であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

当社グループは、生産設備の増強・合理化及び研究開発力の充実等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、1,898百万円であります。提出会社におきましては、新試験棟の建設に際して293百万円、第三製剤棟の改修において591百万円の投資を行ったほか、原薬工場及び製剤工場の機械設備の合理化及び維持更新のための投資を行っております。そのほか、子会社の大和薬品工業㈱におきましては、原薬工場の合理化及び維持更新のために285百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社、工場、研究所 (富山県富山市)	生産設備、 研究設備及び統括業務施設	6,062,962	2,026,367	636,098 (19,746) [8,738]	1,464,985	808,907	10,999,321	437 (17)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3. 土地〔 〕は賃借のものの面積を外数で記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

〔賃借設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
東京支店 (東京都千代田区)	事務所	20,092	15(1)
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	事務所	5,413	11(1)

〔リース設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社、工場、研究所 (富山県富山市)	生産設備、研究設備他	5～7年	479,220	1,296,498

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
大和薬品工業㈱	本社・工場 (富山県富山市)	管理・生産設備	418,770	294,722	286,529 (9,508)	143,164	99,015	1,242,202	77 (1)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

〔リース設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社、工場 (富山県富山市)	生産設備他	3～7年	81,552	158,901

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当 社 本社工場	富山県 富山市	原薬製造 設備	1,780,000	-	公募資金及び金融機関借入金	平成22年 6月	平成24年 5月	(注) 2.
当 社 本社工場	富山県 富山市	製剤製造 設備	560,000	-	自己資金及び金融機関借入金	平成22年 6月	平成24年 5月	(注) 3.
当 社 本社工場	富山県 富山市	設備維持・ 整備等	1,560,000	-	自己資金及び金融機関借入金	平成22年 6月	平成24年 5月	(注) 4.
大和薬品工業㈱ 本社工場	富山県 富山市	設備維持・ 整備等	200,000	-	自己資金及び金融機関借入金	平成22年 6月	平成24年 5月	(注) 4.

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 現在の本社工場の原薬製造設備と比較して、製造能力30%増を計画しております。
 3. 個別受注への対応及び品質向上を目的とした工程の一部改造であり、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。
 4. 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としているため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,956,968	8,956,968	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	8,956,968	8,956,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月28日 (注)1	429,000	3,289,000	96,525	262,525	-	89,991
平成19年5月24日 (注)2	550,000	3,839,000	110,000	372,525	110,000	199,991
平成19年10月1日 (注)3	50,976	3,889,976	-	372,525	58,724	258,715
平成20年1月31日 (注)4	1,166,992	5,056,968	-	372,525	-	258,715
平成20年6月30日 (注)5	1,000,000	6,056,968	500,000	872,525	500,000	758,715
平成21年5月26日 (注)6	1,130,000	7,186,968	565,000	1,437,525	565,000	1,323,715
平成22年3月23日 (注)7	1,500,000	8,686,968	955,575	2,393,100	955,575	2,279,290
平成22年4月23日 (注)8	270,000	8,956,968	172,003	2,565,103	172,003	2,451,294

(注)1. 有償株主割当(1:0.15)によるものであります。

発行価額 225円

資本組入額 225円

2. 有償第三者割当

発行価額 400円

資本組入額 200円

主な割当先 従業員持株会、松永淳、他46名

3. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価額 1,152円

資本組入額 -円

4. 株式分割(1:1.3)によるものであります。

5. 有償第三者割当

発行価額 1,000円

資本組入額 500円

主な割当先 武田薬品工業(株)、小野薬品工業(株)、大日本住友製薬(株)、他32社

6. 有償第三者割当

発行価額 1,000円

資本組入額 500円

主な割当先 (株)北陸銀行、(株)北國銀行、(株)富山第一銀行、他13社

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,370円

引受価額 1,274.10円

資本組入額 637.05円

払込金総額 1,911,150千円

8. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,274.10円

資本組入額 637.05円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット(株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	11	82	17	-	1,575	1,702	-
所有株式数(単元)	-	14,449	555	17,635	7,098	-	49,721	89,458	11,168
所有株式数の割合(%)	-	16.15	0.62	19.71	7.94	-	55.58	100.00	-

(注) 自己株式57株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト従業員持株会	富山県富山市八日町326番地	559,637	6.25
笹山 眞治郎	富山県富山市	504,180	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	404,300	4.51
大津賀 保信	富山県富山市	307,609	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	254,800	2.84
内外エステート株式会社	富山県富山市三番町3番10号	184,735	2.06
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディー アイエスジー エフ イーエイシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	169,200	1.89
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	134,200	1.50
エスアイエックス エスアイ エス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	129,700	1.45
伊藤 清重	富山県滑川市	113,503	1.27
計	-	2,761,864	30.83

(注) 当期における主要株主の異動は以下のとおりであります。なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の

の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成22年3月24日に提出しております。

当該異動に係る主要株主の氏名	異動年月日	所有議決権の数(個)	総株主の議決権に対する割合
	異動前	8,368	11.66%
ダイト従業員持株会	平成22年3月24日		
	異動後	8,471	9.76%

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,945,800	89,458	-
単元未満株式	普通株式 11,168	-	-
発行済株式総数	8,956,968	-	-
総株主の議決権	-	89,458	-

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	57	-	57	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、当該期の業績や経営環境、今後の事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮の上、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって会社法第454条5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款で定めており、上場後は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成22年5月期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当15円に上場記念配当5円を加え、1株当たり20円の配当といたしました。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) なお、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年8月26日 定時株主総会決議	179,138	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	-	-	-	-	1,720
最低(円)	-	-	-	-	1,375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成22年3月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	-	-	-	1,665	1,720	1,645
最低(円)	-	-	-	1,375	1,390	1,386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成22年3月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		八代光夫	昭和14年2月3日生	昭和37年4月 武田薬品工業㈱入社 平成7年6月 武田薬品工業㈱取締役就任 平成8年6月 武田薬品工業㈱常務取締役就任 平成15年6月 武田薬品工業㈱顧問就任 平成15年9月 当社顧問就任 平成16年8月 当社取締役会長就任 平成17年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	74,750
取締役社長 (代表取締役)		笹山眞治郎	昭和14年10月1日生	昭和38年4月 電気化学工業㈱入社 昭和45年7月 当社入社 取締役就任 昭和59年7月 当社常務取締役就任 昭和63年5月 ネットトヨタ富山㈱代表取締役社長就任 昭和63年11月 当社代表取締役専務就任 平成3年7月 当社代表取締役副社長就任 平成7年7月 当社代表取締役社長就任 平成9年5月 ネットトヨタ富山㈱代表取締役会長就任 平成13年8月 当社代表取締役会長就任 平成16年8月 当社代表取締役副会長就任 平成17年6月 大和薬品工業㈱代表取締役社長就任 平成17年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 Daito Pharmaceuticals America, Inc.取締役就任(現任) 平成21年2月 ネットトヨタ富山㈱取締役会長就任(現任)	(注)2	504,180
取締役	専務執行役員 経営企画室長	大津賀保信	昭和25年10月30日生	昭和48年4月 日医工㈱入社 昭和50年3月 当社入社 昭和59年6月 当社営業企画部長 昭和60年7月 当社監査役就任 昭和61年7月 当社取締役就任 平成5年7月 当社常務取締役就任 平成9年8月 当社代表取締役専務就任 平成11年7月 大和薬品工業㈱代表取締役社長 兼 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年8月 当社専務執行役員就任 平成19年5月 大和薬品工業㈱監査役就任 平成19年8月 当社取締役専務執行役員 管理本部長就任 平成22年6月 当社取締役専務執行役員 経営企画室長就任(現任)	(注)2	307,609
取締役	執行役員 管理本部長	津田道夫	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社財務部長 平成15年8月 当社取締役管理本部長 兼 財務部長就任 平成19年8月 当社取締役執行役員経営企画室長就任 平成22年6月 当社取締役執行役員 管理本部長就任(現任) 平成22年6月 大和薬品工業㈱監査役就任(現任)	(注)2	31,395
常勤監査役		森島康年	昭和19年9月17日生	昭和38年3月 武田薬品工業㈱入社 平成5年7月 武田薬品工業㈱大阪工場計画グループマネージャー 平成6年7月 武田薬品工業㈱ヘルスケアカンパニー 生産管理グループマネージャー 平成14年8月 当社入社 取締役事業開発本部長就任 平成18年8月 当社執行役員事業開発本部長就任 平成19年8月 当社常勤監査役就任(現任) 平成21年5月 大和薬品工業㈱監査役就任(現任)	(注)3	25,057

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		堀仁志	昭和28年7月27日生	昭和53年10月 監査法人太田哲三事務所入所 (現新日本有限責任監査法人) 昭和60年8月 堀仁志公認会計士事務所開設 平成11年2月 当社監査役就任(現任)	(注)3	14,950
監査役		小野輝治	昭和14年5月14日生	昭和39年4月 武田薬品工業㈱入社 平成5年10月 武田薬品工業㈱法務部長 平成8年6月 武田薬品工業㈱取締役法務部長就任 平成14年6月 武田薬品工業㈱顧問就任 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	13,000
計						970,941

- (注) 1. 監査役である堀仁志、小野輝治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成21年12月4日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 当社では、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、上記記載の天津賀保信、津田道夫の2名の他に、常務執行役員製薬本部長 配置薬品部長 兼務 菰原嘉一郎、常務執行役員原薬本部長 加藤英之、常務執行役員生産本部長 環境安全部長 兼務 松永淳、執行役員信頼性保証本部長 竹山正純、執行役員製薬本部副本部長 ヘルスクエア部長 兼務 瀧本正路、執行役員生産本部副本部長 川原博、執行役員海外事業本部長 Daito Pharmaceuticals America, Inc.社長 兼務 藤田建司、執行役員総務人事部長 廣野光夫及び執行役員研究開発本部長 菊田潤一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化とコンプライアンスの確保のために、経営の透明性・健全性・遵法性を確保し、迅速かつ適切な意思決定と情報開示を行い、ステークホルダーへの説明責任を全うするために、コーポレート・ガバナンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

企業統治の体制

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は取締役4名で、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。また、法令及び定款に基づく取締役会、監査役会の設置に加えて、経営の意思決定及び管理・監督の機能と業務執行の機能とを明確に区分するために、経営会議と執行役員制度を導入しております。

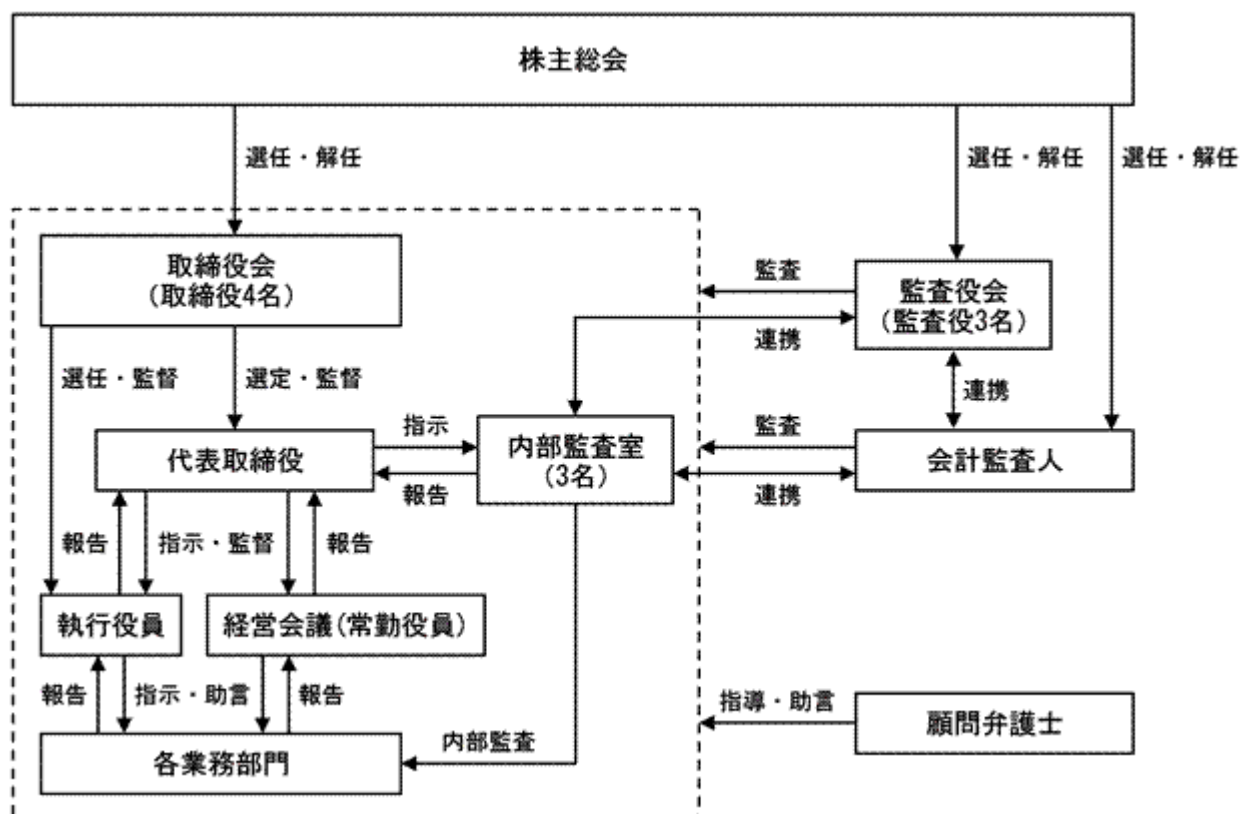
取締役会は、取締役4名で構成されており、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。経営方針、年度予算その他重要な事項に関する意思決定や月次予算統制その他重要事項の報告により、業務執行及び各取締役の職務執行状況の監督を行っております。

経営会議は、取締役4名、常勤監査役1名をメンバーとし、原則として月1回開催しております。経営会議は、経営に関する重要事項を審議し、経営上の重要事項や業務施策の進捗状況等について、審議、意思疎通を図ることを目的としております。

また、当社は平成18年8月より、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行にあっております。執行役員数は現在11名で、任期は1年であります。

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されており、毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を随時開催しております。監査役会においては、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、事業の発展において、健全な内部統制システムを構築することが重要であると考えており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備について、下記のとおり取締役会において決議しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「ダイト・コンプライアンス行動基準」を定めるとともに「コンプライアンス推進規程」を定め、管理本部長をコンプライアンス・オフィサーに任命し、コンプライアンス委員会を設け、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を敷いています。

さらに、コンプライアンス委員会事務局を管理本部とし、役職別の研修会や年2回開催される総合会議時には法令遵守・企業倫理遵守の啓蒙活動などの諸施策を推進する体制にあります。

また、内部通報システムを定め、コンプライアンスの実践に活用し、通報者の保護を図っています。併せて「財務報告に係わる内部統制基本規程」を制定し、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性及び効率性の向上を評価した運用を行っています。さらに当社では反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として「反社会的勢力への予防・対応マニュアル」を制定し重要施策として取り組んでいます。

2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、情報の管理体制と情報の取扱いに関し「情報セキュリティ規程」「文書取扱規程」「企業機密管理規程」等の情報管理規定において、情報の保存・管理等に関する体制を定めており、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理についても、これらの規定に基づいて保存・管理等を行っています。具体的には、情報類型毎に保存期間・保存方法・保存場所を定め、文書または電磁的記録の方法により、適切に管理しています。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」を制定し、代表取締役を委員長とした危機管理委員会を設け、各本部長及び管理部門、内部監査室などが委員会のメンバーとなり、損失の危険の管理に関する検討体制を敷いています。具体的には、万一発生する可能性のある天災や新型インフルエンザ等に備えた、全社的に対応する体制の整備を行い、各種リスクを定性、定量的に把握する体制の整備と人材の育成等を計画的に実行しています。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」「業務組織規程」「職務権限規程」「稟議規程」その他の職務権限、意思決定ルールを定める社内規定により、取締役の職務の執行が適正且つ効率的に行われる体制を確保しています。具体的には、取締役会の決議事項や報告事項に関する基準、組織の分掌業務、案件の重要度に応じた決裁権限を定め、当社全体として取締役の職務執行の効率性を確保しています。また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確にし、業務執行のスピ・ドアップを図るため、執行役員制度を導入しています。

5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の関係会社としては現在、大和薬品工業株式会社とDaito Pharmaceuticals America, Inc.（アメリカ現地法人）がありますが、「関係会社管理規程」を設け、管理本部長を責任者として、重要事項は当社取締役会に報告し、その承認を得るなど、適切に管理する体制を敷いています。

当社より大和薬品工業(株)に、原薬本部長が非常勤取締役、また、取締役管理本部長及び常勤監査役が非常勤監査役に就任し、大和薬品工業(株)との連携を強化し業務の適正を確保しています。

6) 監査役を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役を補助する使用人として専任の監査役付を設け、その人事については監査役会の承認を要するなど、取締役からの独立性を確保することにしています。

また、「監査役監査規程」を設け、取締役及び使用人から監査役に通知・報告する体制を定め、常勤監査役が経営会議その他の重要会議に出席するなどし、監査役の監査が実効的に行われる体制を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査の強化等により、社内各部門に内在するリスク要因を常に的確に把握しております。特に経営に重要な影響を及ぼすようなリスクに関しては、速やかに取締役会等で審議し、関連部門の協力を得て、リスク回避・リスク低減のための迅速かつ最適な措置を実施しております。また、役員及び全従業員に「コンプライアンス・ハンドブック」を配布し、法令遵守・企業倫理遵守の徹底を図るとともに、内部通報制度を設け、不祥事の未然防止に努めております。社外的には、顧問弁護士等とは適宜連携を図り、発生する事案に対しては、助言及び指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室長1名を含む専任者3名で構成する代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は年度監査計画に基づき、定期的に社内全部門の業務執行の状況を合法性と合理性の観点から監査しております。内部監査の結果については、内部監査結果通知書及び改善事項があれば改善指示書を作成し、被監査部門に改善の指示を行います。被監査部門は、改善要請のあった事項については、通知後遅滞なく改善指示に対する回答書を作成し、内部監査の結果を業務改善に反映しております。

監査役は取締役会ないし経営会議への出席のほか、必要に応じて社内の重要会議へも出席しており、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制になっております。

監査役と内部監査室長は、日頃から情報共有を行い、連携をとりながら、監査の有効性・実効性の向上を図っております。また、監査役は会計監査人と四半期ごとに意見交換を行い、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報共有を行っております。

監査役は、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。また、社外監査役堀仁志は公認会計士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である堀仁志は当社株式14,950株、小野輝治は当社株式13,000株を保有しておりますが、当社とのその他の利害関係はありません。

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役を選任しております。社外監査役は、独立性の高い立場から、保有する専門的見地に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言や、内部統制システムの構築に際しての助言・提言を行う機能を有しております。

社外監査役は社内監査役とともに、内部監査室と日頃から情報共有を行い、連携をとりながら、監査の有効性・実効性の向上を図っております。また、会計監査人と四半期ごとに意見交換を行い、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報共有を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えておりますが、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査

当社の第68期において会計監査業務を執行した公認会計士は、浜田亘氏、中川敏裕氏、武田良太氏であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

役員報酬の内容

イ．取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 121,800千円（当社には社外取締役はありません。）
監査役 3名 24,150千円（うち社外監査役2名 8,400千円）

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的な方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額については、期間業績や、各取締役の役位、職務内容及び業績への貢献度等を総合的に勘案し、取締役会において決定しております。また、監査役の報酬等の額については、常勤・非常勤の別及び業務内容等を考慮し、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 73銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,736,288千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日医工(株)	138,200	441,549	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	61,110	231,912	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	46,800	119,293	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	26,303	86,273	営業関係の維持・強化
扶桑薬品工業(株)	225,880	66,408	取引関係の維持・強化
東和薬品(株)	10,100	58,883	取引関係の維持・強化
株ほくほくフィナンシャルグループ	300,163	49,827	取引関係の維持・強化
沢井製薬(株)	5,900	46,374	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	26,766	43,093	取引関係の維持・強化
日本ケミファ(株)	105,000	35,700	取引関係の維持・強化
株北國銀行	101,971	31,610	取引関係の維持・強化
日本化薬(株)	42,000	30,996	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	8,090	29,488	取引関係の維持・強化
日本たばこ産業(株)	100	28,560	営業関係の維持・強化
科研製薬(株)	35,000	27,230	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	30,000	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	30,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、あずさ監査法人に対して、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間を基準として報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成22年2月19日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時の情報入手に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,162,902	2,611,442
受取手形及び売掛金	3 6,758,853	6,924,963
商品及び製品	1,159,899	1,005,779
仕掛品	1,364,997	1,181,294
原材料及び貯蔵品	573,581	722,623
繰延税金資産	244,137	224,820
ファクタリング債権	230,111	283,791
その他	31,139	19,363
貸倒引当金	93,764	89,231
流動資産合計	11,431,859	12,884,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 6 6,979,094	2, 6 6,481,732
機械装置及び運搬具（純額）	2,610,305	2,321,089
土地	2 1,214,130	2 1,214,130
リース資産（純額）	1,753,172	1,608,150
建設仮勘定	20,441	683,251
その他（純額）	172,911	224,671
有形固定資産合計	1 12,750,054	1 12,533,025
無形固定資産		
のれん	1,989	-
リース資産	24,568	18,756
その他	130,734	146,665
無形固定資産合計	157,293	165,422
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,609,151	2 1,736,288
繰延税金資産	16,857	16,428
その他	458,551	438,934
貸倒引当金	70,378	59,179
投資その他の資産合計	2,014,180	2,132,472
固定資産合計	14,921,528	14,830,920
資産合計	26,353,388	27,715,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 2,981,151	2 2,452,764
短期借入金	2 2,574,000	2 2,962,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,991,295	2 1,973,266
1年内償還予定の社債	130,200	2 452,660
リース債務	264,209	299,849
未払法人税等	358,945	198,990
繰延税金負債	175	-
賞与引当金	32,589	34,127
返品調整引当金	69,721	34,118
未払金	266,966	588,708
未払費用	428,108	424,159
ファクタリング債務	1,072,729	972,968
設備関係支払手形	3 583,009	890,821
その他	35,891	20,807
流動負債合計	10,788,994	11,305,242
固定負債		
社債	2 448,980	2 80,000
長期借入金	2 6,013,378	2 4,504,113
リース債務	1,526,139	1,362,561
繰延税金負債	93,581	138,878
退職給付引当金	442,052	379,611
役員退職慰労引当金	10,750	12,300
負ののれん	8,136	5,323
その他	306,433	283,716
固定負債合計	8,849,452	6,766,504
負債合計	19,638,446	18,071,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,525	2,565,103
資本剰余金	1,323,715	2,451,294
利益剰余金	3,644,003	4,288,585
自己株式	49	49
株主資本合計	6,405,194	9,304,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,759	339,241
為替換算調整勘定	11	154
評価・換算差額等合計	309,747	339,087
純資産合計	6,714,942	9,644,020
負債純資産合計	26,353,388	27,715,767

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
売上高	21,522,614	22,678,058
売上原価	¹ 17,937,100	¹ 18,982,936
売上総利益	3,585,514	3,695,122
返品調整引当金戻入額	-	35,603
返品調整引当金繰入額	61,939	34,118
差引売上総利益	3,523,574	3,696,606
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,185,084	^{2, 3} 2,245,676
営業利益	1,338,489	1,450,930
営業外収益		
受取利息	7,612	183
受取配当金	27,117	28,472
負ののれん償却額	3,000	2,813
為替差益	-	17,392
受取賃貸料	21,370	19,397
受取保証料	16,875	19,777
受取保険金	15,960	11,033
その他	11,707	16,273
営業外収益合計	103,644	115,343
営業外費用		
支払利息	210,053	219,897
株式公開費用	-	34,097
手形売却損	16,734	-
その他	27,313	40,669
営業外費用合計	254,101	294,664
経常利益	1,188,033	1,271,609
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 17	⁴ 41
投資有価証券売却益	8,992	3,106
補助金収入	88,076	216,192
その他	10,742	7,174
特別利益合計	107,829	226,515
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 954	⁵ 3,683
固定資産除却損	⁶ 29,165	⁶ 24,594
投資有価証券評価損	18,054	11,712
投資有価証券売却損	-	171
固定資産圧縮損	70,451	189,886
その他	8,025	80
特別損失合計	126,650	230,128
税金等調整前当期純利益	1,169,211	1,267,996
法人税、住民税及び事業税	552,340	470,594
法人税等調整額	76,093	45,016
法人税等合計	476,246	515,610
当期純利益	692,964	752,385

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	372,525	1,437,525
当期変動額		
新株の発行	1,065,000	1,127,578
当期変動額合計	1,065,000	1,127,578
当期末残高	1,437,525	2,565,103
資本剰余金		
前期末残高	258,715	1,323,715
当期変動額		
新株の発行	1,065,000	1,127,578
当期変動額合計	1,065,000	1,127,578
当期末残高	1,323,715	2,451,294
利益剰余金		
前期末残高	2,991,494	3,644,003
当期変動額		
剰余金の配当	40,455	107,803
当期純利益	692,964	752,385
当期変動額合計	652,509	644,582
当期末残高	3,644,003	4,288,585
自己株式		
前期末残高	49	49
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49	49
株主資本合計		
前期末残高	3,622,685	6,405,194
当期変動額		
新株の発行	2,130,000	2,255,157
剰余金の配当	40,455	107,803
当期純利益	692,964	752,385
当期変動額合計	2,782,509	2,899,739
当期末残高	6,405,194	9,304,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	493,459	309,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,700	29,482
当期変動額合計	183,700	29,482
当期末残高	309,759	339,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	208	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	-
当期変動額合計	208	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	142
当期変動額合計	11	142
当期末残高	11	154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	493,251	309,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,503	29,339
当期変動額合計	183,503	29,339
当期末残高	309,747	339,087
純資産合計		
前期末残高	4,115,936	6,714,942
当期変動額		
新株の発行	2,130,000	2,255,157
剰余金の配当	40,455	107,803
当期純利益	692,964	752,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,503	29,339
当期変動額合計	2,599,005	2,929,078
当期末残高	6,714,942	9,644,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,169,211	1,267,996
減価償却費	1,744,682	1,953,720
のれん償却額	3,523	1,989
負ののれん償却額	3,000	2,813
固定資産除却損	29,165	24,594
固定資産圧縮損	-	189,886
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,473	15,811
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,511	1,538
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6,100	-
返品調整引当金の増減額 (は減少)	21,311	35,603
退職給付引当金の増減額 (は減少)	16,596	62,441
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	335	1,550
受取利息及び受取配当金	34,730	28,655
受取賃貸料	21,370	19,397
受取保証料	16,875	19,777
株式公開費用	-	34,097
支払利息	210,053	219,897
手形売却損	16,734	-
補助金収入	-	216,192
売上債権の増減額 (は増加)	1,558,561	203,459
たな卸資産の増減額 (は増加)	231,617	188,780
仕入債務の増減額 (は減少)	671,654	622,488
その他	230,060	134,296
小計	1,348,791	2,791,708
利息及び配当金の受取額	34,780	28,800
利息の支払額	204,336	219,883
株式公開費用の支払	-	34,097
補助金の受取額	-	216,192
保証金の受取額	307,312	-
その他	84,155	26,671
法人税等の支払額	549,777	642,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,926	2,167,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	116,500	44,500
定期預金の払戻による収入	106,500	136,500
有形固定資産の取得による支出	4,656,650	1,250,317
有形固定資産の売却による収入	546	1,162
投資有価証券の取得による支出	326,621	93,649
投資有価証券の売却による収入	19,247	7,066
その他	59,537	29,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,033,016	1,273,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	830,000	388,000
長期借入れによる収入	3,530,000	1,120,000
長期借入金の返済による支出	1,978,045	2,647,293
社債の発行による収入	-	79,372
社債の償還による支出	130,200	130,200
配当金の支払額	40,448	107,786
リースバックによる収入	1,630,450	-
株式の発行による収入	2,120,790	2,228,402
リース債務の返済による支出	129,288	283,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,173,258	646,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	357
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	160,976	1,540,539
現金及び現金同等物の期首残高	905,426	1,066,402
現金及び現金同等物の期末残高	1,066,402	2,606,942

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大和薬品工業㈱ Daito Pharmaceuticals America, Inc. Daito Pharmaceuticals America, Inc.に ついては、当連結会計年度において設立し たことにより連結の範囲に含めることとい いました。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大和薬品工業㈱ Daito Pharmaceuticals America, Inc.
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、大和薬品工業㈱の決算 日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、4月1日から連結決算日5月31日ま での期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行うこととし ております。	連結子会社のうち、大和薬品工業㈱の決算 日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、4月1日から連結決算日5月31日ま での期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行うこととし ております。その他の連結子会社の事業年度 の末日は、連結会計年度と一致してござ います。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 商品及び製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定） を採用しております。 貯蔵品 個別法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左 貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定）を採用してござ います。

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしている ので決算日における有効性の評価を省略 しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 重要な繰延資産の処理 方法	イ 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	イ 株式交付費 同左 ロ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、 効果の発現期間(5年)にわたり均等償却 しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ79,596千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額はリース契約上の残価保証の取決があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末においてリース資産が有形固定資産に1,753,172千円、無形固定資産に24,568千円計上され、利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,231,621千円、1,309,028千円、789,446千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前連結会計年度6,653千円)は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」「固定資産圧縮損」「補助金の受取額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」「固定資産圧縮損」「補助金の受取額」はそれぞれ88,076千円、70,451千円、88,076千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の受取額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金の受取額」は19,777千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～7年としておりましたが、当連結会計年度より2～8年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102,884千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,014,642千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,798,555千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
定期預金 30,000千円	建物及び構築物 583,429千円
建物及び構築物 2,719,172	土地 550,287
土地 675,953	投資有価証券 567,240
投資有価証券 291,845	合計 1,700,957
合計 3,716,970	担保付債務
担保付債務	支払手形及び買掛金 386,888千円
支払手形及び買掛金 381,110千円	短期借入金 384,000
短期借入金 456,000	1年内返済予定の長期借入金 79,652
1年内返済予定の長期借入金 183,020	1年内償還予定の社債 100,000
社債 100,000	社債 80,000
長期借入金 752,349	長期借入金 207,040
債務保証 185,825	債務保証 126,171
合計 2,058,305	合計 1,363,751
3 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形 263,969千円	
支払手形 166,346	
設備関係支払手形 102,187	

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
4 債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。		4 債務保証 同左	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
(株)富士薬品	78,454	(株)富士薬品	47,851
アボットジャパン(株)	64,638	アボットジャパン(株)	23,940
日医工(株)	17,388	日医工(株)	21,735
佐藤薬品工業(株)	6,569	キョーリンリメディオ(株)	11,364
キョーリンリメディオ(株)	4,852	共栄製薬工業(株)	7,920
日野薬品工業(株)	4,347	東洋製薬化成(株)	6,657
共栄製薬工業(株)	2,816	内外薬品(株)	2,260
内外薬品(株)	1,912	佐藤薬品工業(株)	1,877
東亜薬品(株)	1,738	日野薬品工業(株)	1,304
東洋製薬化成(株)	1,664	常盤薬品工業(株)	738
常盤薬品工業(株)	1,182	大和製薬(株)	260
大和製薬(株)	260	富山薬品(株)	260
合計	185,825	合計	126,171
5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 7,800,000千円 借入実行残高 2,360,000千円 差引額 5,440,000千円		5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,400,000千円 借入実行残高 2,750,000千円 差引額 5,650,000千円	
6 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入により建物について70,451千円の圧縮記帳を行いました。 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は建物70,451千円であります。		6 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入により建物について189,886千円の圧縮記帳を行いました。 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は建物260,337千円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 79,596千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,349千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 470,211千円 賞与引当金繰入額 4,300 貸倒引当金繰入額 20,411 減価償却費 61,673 のれん償却 3,523 研究開発費 443,736	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 493,256千円 賞与引当金繰入額 4,436 貸倒引当金繰入額 3,296 減価償却費 81,597 のれん償却 1,989 研究開発費 533,452
3 一般管理費に含まれる研究開発費 443,736千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 533,452千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 41千円
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 954千円	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,683千円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,212千円 機械装置及び運搬具 19,529 工具、器具及び備品 810 解体費用 613 計 29,165	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,058千円 機械装置及び運搬具 4,033 工具、器具及び備品 4 解体費用 15,498 計 24,594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,056,968	2,130,000	-	7,186,968
合計	5,056,968	2,130,000	-	7,186,968
自己株式				
普通株式	57	-	-	57
合計	57	-	-	57

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,130,000株は、平成20年6月30日を払込期日とした1,000,000株の第三者割当増資及び平成21年5月26日を払込期日とした1,130,000株の第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	40,455	8	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	107,803	利益剰余金	15	平成21年5月31日	平成21年8月12日

当連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	7,186,968	1,770,000	-	8,956,968
合計	7,186,968	1,770,000	-	8,956,968
自己株式				
普通株式	57	-	-	57
合計	57	-	-	57

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1,770,000株は、平成22年3月23日を払込期日とした1,500,000株の公募増資及び平成22年4月23日を払込期日とした270,000株の第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	107,803	15	平成21年5月31日	平成21年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,138	利益剰余金	20	平成22年5月31日	平成22年8月27日

（注）1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）	当連結会計年度 （自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年5月31日現在） （千円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年5月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 1,162,902	現金及び預金勘定 2,611,442
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 96,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,500
現金及び現金同等物 1,066,402	現金及び現金同等物 2,606,942
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ1,919,636千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 医薬品製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,782,689	1,119,874	1,662,814	機械装置及び運搬具	2,752,316	1,507,759	1,244,556
有形固定資産 その他	363,301	218,568	144,733	有形固定資産 その他	305,690	221,386	84,304
無形固定資産 その他	152,607	71,235	81,372	無形固定資産 その他	104,955	52,515	52,439
合計	3,298,598	1,409,678	1,888,920	合計	3,162,961	1,781,661	1,381,299
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 518,984千円 1年超 1,381,248千円 合計 1,900,232千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 517,903千円 1年超 937,495千円 合計 1,455,399千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 685,231千円 減価償却費相当額 604,866千円 支払利息相当額 58,658千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 560,772千円 減価償却費相当額 503,859千円 支払利息相当額 44,951千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにファクタリング債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング債務、未払金並びに設備関係支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	2,611,442	2,611,442	-
受取手形及び売掛金	6,924,963	6,924,963	-
ファクタリング債権	283,791	283,791	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,522,396	1,522,396	-
支払手形及び買掛金	(2,452,764)	(2,452,764)	-
短期借入金	(2,962,000)	(2,962,000)	-
未払法人税等	(198,990)	(198,990)	-
未払金	(588,708)	(588,708)	-
ファクタリング債務	(972,968)	(972,968)	-
設備関係支払手形	(890,821)	(890,821)	-
社債	(532,660)	(533,216)	556
長期借入金	(6,477,380)	(6,502,919)	25,539
リース債務	(1,662,411)	(1,672,774)	10,362
デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金並びにファクタリング債権

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払金、ファクタリング債務並びに

に 設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっております。

また、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	213,892

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,611,442	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,924,963	-	-	-
ファクタリング債権	283,791	-	-	-
合計	9,820,196	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	563,089	1,124,259	561,169
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	563,089	1,124,259	561,169
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	318,498	265,423	53,074
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	318,498	265,423	53,074
合計		881,588	1,389,683	508,095

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
19,247	8,992	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	219,467

(注) 当連結会計年度において、有価証券について18,054千円(全てその他有価証券で時価のある株式)減

損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,224,728	596,731	627,996
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,224,728	596,731	627,996
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	297,667	374,374	76,706
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	297,667	374,374	76,706
合計		1,522,396	971,105	551,290

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 213,892千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,066	3,106	171
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,066	3,106	171

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について11,712千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年6月1日
至 平成21年5月31日)

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年5月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち一年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,076,923	1,615,384	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当社は平成20年6月1日に退職金制度の約85%相当額について従来の適格退職年金制度から、新たに設立した確定給付型企业年金制度へ移行し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社は退職金制度の約85%相当額について確定給付型企业年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 退職給付債務(注)(千円)	767,032	839,330
(2) 年金資産(千円)	379,825	484,428
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	387,206	354,901
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	9,790	23,766
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	64,636	48,477
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))(千円)	442,052	379,611
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金((6)+(7))(千円)	442,052	379,611

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	64,898	61,227
(2) 利息費用(千円)	13,885	14,079
(3) 期待運用収益(千円)	6,623	7,596
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	30,131	9,790
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,159	16,159
(6) その他(千円)	7,592	8,546
(7) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	93,724	69,888

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. その他は、中小企業退職金共済制度の掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 179,250	退職給付引当金 153,992
賞与引当金及び未払費用(賞与他) 151,323	賞与引当金及び未払費用(賞与他) 132,741
長期未払金及び役員退職慰労引当金 81,991	長期未払金及び役員退職慰労引当金 82,638
棚卸資産評価損 44,619	貸倒引当金 40,672
投資有価証券評価損 32,346	未実現利益 40,565
未実現利益 32,225	投資有価証券評価損 37,082
その他 79,292	その他 87,059
繰延税金資産小計 601,049	繰延税金資産小計 574,752
評価性引当額 174,809	評価性引当額 175,225
繰延税金資産合計 426,240	繰延税金資産合計 399,526
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 198,335	その他有価証券評価差額金 218,185
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額 60,491	連結子会社の資産及び負債の時価評価差額 60,491
その他 175	その他 18,478
繰延税金負債合計 259,002	繰延税金負債合計 297,154
繰延税金資産の純額 167,237	繰延税金資産の純額 102,371
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 244,137	流動資産 - 繰延税金資産 224,820
固定資産 - 繰延税金資産 16,857	固定資産 - 繰延税金資産 16,428
流動負債 - 繰延税金負債 175	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 93,581	固定負債 - 繰延税金負債 138,878
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大津賀保信	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 5.8	債務被保証	債務被保証 (子会社)	40,000	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

子会社は、金融機関よりの借入に対して取締役大津賀保信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1株当たり純資産額	934.32円	1株当たり純資産額	1,076.71円
1株当たり当期純利益金額	115.57円	1株当たり当期純利益金額	100.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (平成22年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,714,942	9,644,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,714,942	9,644,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,186	8,956

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期純利益(千円)	692,964	752,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	692,964	752,385
期中平均株式数(千株)	5,996	7,503

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイト(株)	第3回無担保社債	平成年月日 15.9.11	35,000 (30,000)	5,000 (5,000)	0.79	なし	平成年月日 22.9.10
ダイト(株)	第4回無担保社債	19.11.27	294,480	298,160 (298,160)	-	なし	22.11.26
ダイト(株)	第5回無担保社債	19.11.27	149,700 (100,200)	49,500 (49,500)	1.18	なし	22.11.26
大和薬品工業(株)	第1回担保付社債	19.10.15	100,000	100,000 (100,000)	1.50	担保付	22.10.15
大和薬品工業(株)	第2回担保付社債	21.4.8	-	80,000	1.75	担保付	24.4.8
合計	-	-	579,180 (130,200)	532,660 (452,660)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
452,660	-	80,000	-	-

3. 割引発行した社債

ダイト(株) 第4回無担保社債 券面額 300,000千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,574,000	2,962,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,991,295	1,973,266	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	264,209	299,849	3.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,013,378	4,504,113	1.6	平成23年~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,526,139	1,362,561	3.5	平成25年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,369,022	11,101,791	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,806,007	1,326,878	971,782	377,605
リース債務	310,384	321,306	357,696	203,794

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	-	6,099,837	-	-
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	-	424,631	-	-
四半期純利益金額(千円)	-	265,251	-	-
1株当たり四半期純利益金額(円)	-	36.90	-	-

(注) 1. 当社は、平成22年3月24日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。そのため、第1四半期、第3四半期及び第4四半期の四半期報告書は提出しておらず、数値については記載しておりません。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 794,155	2,131,747
受取手形	5 2,805,036	3,062,760
売掛金	3,995,776	3,933,765
商品及び製品	1,206,272	1,077,322
仕掛品	1,086,441	936,674
原材料及び貯蔵品	523,683	691,625
前渡金	-	8,238
前払費用	6,374	8,497
繰延税金資産	195,685	186,523
ファクタリング債権	230,111	283,791
その他	22,937	1,445
貸倒引当金	94,037	89,531
流動資産合計	10,772,437	12,232,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 9,557,863	1, 2 9,594,608
減価償却累計額	3,111,435	3,676,497
建物(純額)	6,446,428	5,918,111
構築物	1 395,064	1 403,502
減価償却累計額	229,474	258,651
構築物(純額)	165,590	144,851
機械及び装置	6,387,265	6,854,037
減価償却累計額	4,100,251	4,832,143
機械及び装置(純額)	2,287,013	2,021,893
車両運搬具	38,775	40,090
減価償却累計額	34,679	35,617
車両運搬具(純額)	4,096	4,473
工具、器具及び備品	544,341	697,763
減価償却累計額	383,090	487,665
工具、器具及び備品(純額)	161,250	210,097
土地	1 927,600	1 927,600
リース資産	1,764,326	1,872,326
減価償却累計額	127,773	407,341
リース資産(純額)	1,636,553	1,464,985
建設仮勘定	20,000	598,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
有形固定資産合計	11,648,532	11,290,823
無形固定資産		
借地権	23,580	23,580
ソフトウェア	103,963	119,989
リース資産	24,568	18,756
その他	2,894	2,894
無形固定資産合計	155,005	165,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,151	1,736,288
関係会社株式	283,076	292,602
出資金	575	575
破産更生債権等	22,348	11,069
長期前払費用	3,672	4,973
保証金	132,200	133,100
保険積立金	288,355	278,373
貸倒引当金	70,378	59,179
投資その他の資産合計	2,269,000	2,397,804
固定資産合計	14,072,538	13,853,848
資産合計	24,844,976	26,086,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	737,130	622,028
買掛金	1,914,821	1,583,330
短期借入金	2,300,000	2,760,000
1年内返済予定の長期借入金	1,881,675	1,860,290
1年内償還予定の社債	130,200	352,660
リース債務	247,410	273,743
未払金	225,575	330,927
未払費用	416,220	410,530
未払法人税等	358,636	167,750
未払消費税等	22,610	209,563
預り金	33,323	17,233
賞与引当金	10,589	11,327
返品調整引当金	69,721	34,118
ファクタリング債務	1,072,729	972,968
設備関係支払手形	575,237	734,984
流動負債合計	9,995,883	10,341,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
固定負債		
社債	348,980	-
長期借入金	5,685,211	4,294,268
リース債務	1,425,188	1,242,299
繰延税金負債	33,090	78,387
退職給付引当金	401,666	340,251
長期未払金	191,700	191,700
その他	109,123	85,580
固定負債合計	8,194,961	6,232,486
負債合計	18,190,844	16,573,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,525	2,565,103
資本剰余金		
資本準備金	1,323,715	2,451,294
資本剰余金合計	1,323,715	2,451,294
利益剰余金		
利益準備金	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,548,806	4,122,801
利益剰余金合計	3,583,181	4,157,176
自己株式	49	49
株主資本合計	6,344,372	9,173,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,759	339,241
評価・換算差額等合計	309,759	339,241
純資産合計	6,654,131	9,512,766
負債純資産合計	24,844,976	26,086,709

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
製品売上高	9,552,468	9,864,631
商品売上高	7,617,917	8,699,010
加工料収入等	4,310,047	4,041,294
売上高合計	21,480,433	22,604,936
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	800,478	970,320
当期製品製造原価	10,392,422	9,411,995
当期製品仕入高	1,050,317	1,822,454
合計	12,243,218	12,204,770
製品他勘定受入高	7 40,726	7 97,271
製品期末たな卸高	970,320	984,174
製品売上原価	11,313,624	11,317,867
商品売上原価		
商品期首たな卸高	431,143	235,951
当期商品仕入高	6,595,069	7,824,494
合計	7,026,213	8,060,446
商品期末たな卸高	235,951	93,148
商品売上原価	6,790,261	7,967,298
売上原価合計	¹ 18,103,885	¹ 19,285,165
売上総利益	3,376,548	3,319,770
返品調整引当金戻入額	-	35,603
返品調整引当金繰入額	61,939	34,118
差引売上総利益	3,314,608	3,321,255
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,965,865	^{2, 3} 2,011,247
営業利益	1,348,743	1,310,007
営業外収益		
受取利息	7,524	148
受取配当金	29,897	28,472
受取賃貸料	21,370	19,397
為替差益	1,196	17,035
受取保証料	16,875	19,777
受取保険金	15,960	11,033
その他	10,739	10,509
営業外収益合計	103,564	106,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業外費用		
支払利息	189,906	195,970
社債利息	3,961	5,300
手形売却損	16,734	-
株式公開費用	-	34,097
株式交付費	9,209	26,754
その他	16,559	13,253
営業外費用合計	236,371	275,376
経常利益	1,215,936	1,141,005
特別利益		
固定資産売却益	4 17	4 41
投資有価証券売却益	8,992	3,106
貸倒引当金戻入額	1,546	7,174
補助金収入	88,076	216,192
保証債務取崩益	9,119	-
特別利益合計	107,751	226,515
特別損失		
固定資産売却損	5 954	5 3,683
固定資産除却損	6 26,113	6 13,379
投資有価証券評価損	18,054	11,712
投資有価証券売却損	-	171
固定資産圧縮損	70,451	189,886
その他	8,025	80
特別損失合計	123,598	218,912
税引前当期純利益	1,200,089	1,148,608
法人税、住民税及び事業税	537,800	432,200
法人税等調整額	41,960	34,608
法人税等合計	495,839	466,808
当期純利益	704,249	681,799

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,799,487	45.1	4,218,499	45.2
労務費		1,735,540	16.3	1,740,502	18.7
経費		4,115,147	38.6	3,367,446	36.1
当期総製造費用		10,650,174	100.0	9,326,448	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	863,280		1,086,441	
合計		11,513,455		10,412,889	
期末仕掛品たな卸高		1,086,441		936,674	
他勘定振替高		34,592		64,219	
当期製品製造原価		10,392,422		9,411,995	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計
算であります。

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
外注加工費(千円)	1,033,984	197,787
減価償却費(千円)	1,530,832	1,678,650
リース料(千円)	525,863	443,594

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	34,592	52,281
その他(千円)	-	11,938
合計(千円)	34,592	64,219

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	372,525	1,437,525
当期変動額		
新株の発行	1,065,000	1,127,578
当期変動額合計	1,065,000	1,127,578
当期末残高	1,437,525	2,565,103
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	258,715	1,323,715
当期変動額		
新株の発行	1,065,000	1,127,578
当期変動額合計	1,065,000	1,127,578
当期末残高	1,323,715	2,451,294
資本剰余金合計		
前期末残高	258,715	1,323,715
当期変動額		
新株の発行	1,065,000	1,127,578
当期変動額合計	1,065,000	1,127,578
当期末残高	1,323,715	2,451,294
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34,375	34,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,885,011	3,548,806
当期変動額		
剰余金の配当	40,455	107,803
当期純利益	704,249	681,799
当期変動額合計	663,794	573,995
当期末残高	3,548,806	4,122,801
利益剰余金合計		
前期末残高	2,919,386	3,583,181
当期変動額		
剰余金の配当	40,455	107,803
当期純利益	704,249	681,799
当期変動額合計	663,794	573,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期末残高	3,583,181	4,157,176
自己株式		
前期末残高	49	49
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49	49
株主資本合計		
前期末残高	3,550,577	6,344,372
当期変動額		
新株の発行	2,130,000	2,255,157
剰余金の配当	40,455	107,803
当期純利益	704,249	681,799
当期変動額合計	2,793,794	2,829,152
当期末残高	6,344,372	9,173,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	493,459	309,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,700	29,482
当期変動額合計	183,700	29,482
当期末残高	309,759	339,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	208	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	-
当期変動額合計	208	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	493,251	309,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,492	29,482
当期変動額合計	183,492	29,482
当期末残高	309,759	339,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,043,829	6,654,131
当期変動額		
新株の発行	2,130,000	2,255,157
剰余金の配当	40,455	107,803
当期純利益	704,249	681,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,492	29,482
当期変動額合計	2,610,302	2,858,635
当期末残高	6,654,131	9,512,766

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 個別法を採用しております。	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 2年～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決があるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ66,165千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額はリース契約上の残価保証の取決があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末においてリース資産が有形固定資産に1,636,553千円、無形固定資産に24,568千円計上され、利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ235,951千円、970,320千円、518,433千円、5,250千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前事業年度6,653千円)は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を2～7年としておりましたが、当事業年度より2～8年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ97,520千円増加しております。</p>	
<p>有償支給取引の処理について</p> <p>当社は、従来より子会社及びその他外注加工先との取引において当社が材料を支給し、子会社及びその他外注加工先で製品加工されたものを当社が購入するという有償支給取引を行っており、その購入時の会計処理は原材料費及び外注加工費として計上しておりました。</p> <p>当事業年度において、子会社及びその他外注加工先が原材料を自ら調達し、当社はその製品加工されたものを購入するという形態に当事業年度の途中から変更となりました。</p> <p>この変更によって、子会社及びその他外注加工先から当社が購入し販売している製品については、前期まで製品売上高として計上しておりましたが、その他外注加工先から当社が購入し販売している製品については、今期より412,571千円を商品売上高として計上しております。なお、子会社から当社が購入し販売している製品については、今期においても製品売上高として計上しております。</p> <p>また、前期まで製品加工されたものを当社が購入する時は原材料費及び外注加工費で処理しておりましたが、当事業年度の途中より子会社から購入する時は1,050,317千円を当期製品仕入高、その他外注加工先から購入する時は89,263千円を当期商品仕入高として計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)		当事業年度 (平成22年5月31日)	
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
定期預金	30,000千円	建物	357,453
建物	2,346,560	構築物	674
構築物	92,688	土地	263,758
土地	389,424	投資有価証券	567,240
投資有価証券	291,845	合計	1,189,125
合計	3,150,517	担保付債務	
担保付債務		支払手形及び買掛金	386,888千円
支払手形及び買掛金	381,110千円	短期借入金	272,000
短期借入金	272,000	債務保証	126,171
1年内返済予定の長期借入金	106,724	合計	785,059
長期借入金	460,311		
債務保証	185,825		
合計	1,405,971		
2 当期において、国庫補助金等の受入により建物について70,451千円の圧縮記帳を行いました。		2 当期において、国庫補助金等の受入により建物について189,886千円の圧縮記帳を行いました。	
有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物70,451千円であります。		有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物260,337千円であります。	
3 債務保証		3 債務保証	
次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。		次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
㈱富士薬品	78,454	㈱富士薬品	47,851
アボットジャパン㈱	64,638	アボットジャパン㈱	23,940
日医工㈱	17,388	日医工㈱	21,735
佐藤薬品工業㈱	6,569	キョーリンリメディオ㈱	11,364
キョーリンリメディオ㈱	4,852	共栄製薬工業㈱	7,920
日野薬品工業㈱	4,347	東洋製薬化成㈱	6,657
共栄製薬工業㈱	2,816	内外薬品㈱	2,260
内外薬品㈱	1,912	佐藤薬品工業㈱	1,877
東亜薬品㈱	1,738	日野薬品工業㈱	1,304
東洋製薬化成㈱	1,664	常盤薬品工業㈱	738
常盤薬品工業㈱	1,182	大和製薬㈱	260
大和製薬㈱	260	富山薬品㈱	260
合計	185,825	合計	126,171

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)												
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,300,000千円	借入実行残高	2,100,000千円	差引額	5,200,000千円	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,240,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,800,000千円	借入実行残高	2,560,000千円	差引額	5,240,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,300,000千円												
借入実行残高	2,100,000千円												
差引額	5,200,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,800,000千円												
借入実行残高	2,560,000千円												
差引額	5,240,000千円												
<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">263,969千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">166,346</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">102,187</td> </tr> </table>	受取手形	263,969千円	支払手形	166,346	設備関係支払手形	102,187							
受取手形	263,969千円												
支払手形	166,346												
設備関係支払手形	102,187												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 66,165千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 18,425千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 394,541千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 475,523千円
3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は35.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.6%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 146,250千円 給与手当 419,583 賞与 112,366 賞与引当金繰入額 2,600 研究開発費 394,541 減価償却費 50,649 貸倒引当金繰入額 18,912 運賃 120,949	3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は30.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69.6%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 145,950千円 給与手当 423,963 賞与 111,569 賞与引当金繰入額 2,516 研究開発費 475,523 減価償却費 71,822 貸倒引当金繰入額 3,322 支払手数料 117,801
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 17千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 41千円
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 954千円	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 3,683千円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,780千円 構築物 5,437 機械及び装置 17,693 工具、器具及び備品 587 撤去費用 613 計 26,113	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,035千円 機械及び装置 2,412 車両運搬具 46 撤去費用 8,885 計 13,379
7 製品他勘定受入高 販売費及び一般管理費からの振替	7 製品他勘定受入高 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	57	-	-	57
合計	57	-	-	57

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	57	-	-	57
合計	57	-	-	57

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 医薬品製造事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,355,469	882,691	1,472,777	機械及び装置	2,344,846	1,230,741	1,114,104
工具、器具及び備品	290,651	174,753	115,898	工具、器具及び備品	251,730	186,728	65,001
ソフトウェア	152,607	71,235	81,372	ソフトウェア	104,955	52,515	52,439
合計	2,798,728	1,128,679	1,670,048	合計	2,701,531	1,469,986	1,231,545
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 445,043千円 1年超 1,225,164千円 合計 1,670,208千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 455,638千円 1年超 840,859千円 合計 1,296,498千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 596,231千円 減価償却費相当額 525,575千円 支払利息相当額 49,475千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 479,220千円 減価償却費相当額 431,016千円 支払利息相当額 38,338千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 292,602千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	退職給付引当金
162,393	137,563
未払費用(賞与他)	未払費用(賞与他)
136,143	122,039
長期未払金	長期未払金
77,504	77,504
投資有価証券評価損	貸倒引当金
32,346	40,672
その他	投資有価証券評価損
122,864	37,082
繰延税金資産小計	その他
531,253	81,551
評価性引当額	繰延税金資産小計
170,322	496,414
繰延税金資産合計	評価性引当額
360,930	170,091
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	326,322
198,335	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
198,335	218,185
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
162,595	218,185
	繰延税金資産の純額
	108,136
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
195,685	186,523
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
33,090	78,387
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	925.86円	1株当たり純資産額	1,062.06円
1株当たり当期純利益金額	117.45円	1株当たり当期純利益金額	90.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,654,131	9,512,766
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,654,131	9,512,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,186	8,956

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純利益(千円)	704,249	681,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	704,249	681,799
期中平均株式数(千株)	5,996	7,503

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日医工(株)	138,200	441,549
武田薬品工業(株)	61,110	231,912		
東京海上ホールディングス(株)	46,800	119,293		
トヨタ自動車(株)	26,303	86,273		
扶桑薬品工業(株)	225,880	66,408		
東和薬品(株)	10,100	58,883		
(株)富山第一銀行	81,037	58,324		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	300,163	49,827		
沢井製薬(株)	5,900	46,374		
第一三共(株)	26,766	43,093		
日本ケミファ(株)	105,000	35,700		
(株)北國銀行	101,971	31,610		
日本化薬(株)	42,000	30,996		
(株)廣貫堂	60,000	30,000		
日新製薬(株)	1,250	29,990		
小野薬品工業(株)	8,090	29,488		
日本たばこ産業(株)	100	28,560		
科研製薬(株)	35,000	27,230		
その他55銘柄	488,611	290,774		
計		1,764,281	1,736,288	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,557,863	229,814	193,069 (189,886)	9,594,608	3,676,497	566,209	5,918,111
構築物	395,064	8,438	-	403,502	258,651	29,177	144,851
機械及び装置	6,387,265	531,119	64,346	6,854,037	4,832,143	788,926	2,021,893
車両運搬具	38,775	3,111	1,796	40,090	35,617	2,687	4,473
工具、器具及び備品	544,341	153,422	-	697,763	487,665	104,574	210,097
土地	927,600	-	-	927,600	-	-	927,600
リース資産	1,764,326	108,000	-	1,872,326	407,341	279,568	1,464,985
建設仮勘定	20,000	915,237	336,427	598,810	-	-	598,810
有形固定資産計	19,635,237	1,949,142	595,639 (189,886)	20,988,740	9,697,916	1,771,144	11,290,823
無形固定資産							
借地権	23,580	-	-	23,580	-	-	23,580
ソフトウェア	174,679	56,398	22,284	208,794	88,804	40,467	119,989
リース資産	29,060	-	-	29,060	10,303	5,812	18,756
その他	2,894	-	-	2,894	-	-	2,894
無形固定資産計	230,214	56,398	22,284	264,329	99,108	46,279	165,220
長期前払費用	7,581	1,694	3,410	5,865	891	392	4,973
繰延資産							
株式交付費	-	26,754	26,754	-	-	-	-
繰延資産計	-	26,754	26,754	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加(千円)	第六製剤棟 生産設備	240,368
建設仮勘定	増加(千円)	第三製剤棟 改修工事	438,810
		本社第二工場 改修工事	230,987

2. 建物の当期減少欄の()内は、国庫補助金等収入による圧縮記帳の控除額で、内数としております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	164,416	3,402	11,933	7,174	148,711
賞与引当金	10,589	11,327	10,589	-	11,327
返品調整引当金	69,721	34,118	34,118	35,603	34,118

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等の回収による取崩額及び一般債権に係る貸倒引当金の洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、当期返品に対する損失見積額と実際発生額との差額戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,644
預金	
当座預金	2,093,365
普通預金	19,389
外貨普通預金	12,746
外貨当座預金	2,191
納税準備預金	1,971
振替貯金	440
小計	2,130,103
合計	2,131,747

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日医工(株)	361,099
日新製薬(株)	286,764
共和薬品工業(株)	217,322
日医工ファーマ(株)	198,584
ゼリア新薬工業(株)	166,181
その他	1,832,807
合計	3,062,760

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年6月	724,491
7月	826,449
8月	891,220
9月	607,502
10月	10,368
11月	2,727
合計	3,062,760

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
沢井製薬㈱	331,332
日医工㈱	286,293
武田薬品工業㈱	255,694
富山化学工業㈱	229,527
日新製薬㈱	188,605
その他	2,642,313
合計	3,933,765

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,995,776	23,715,248	23,777,259	3,933,765	85.8	61.0

（注）消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
原薬	1,026,087
製剤	25,266
健康食品他	25,968
合計	1,077,322

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
原薬	558,559
製剤	378,114
合計	936,674

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原料	603,568
包装材料	84,148
貯蔵品	
パンフレット	3,065
ファイバードラム	452
その他	390
合計	691,625

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協和発酵バイオ(株)	217,111
ミヤコ化学(株)	61,970
明治薬品(株)	34,648
三井物産(株)	31,153
中央化成品(株)	28,179
その他	248,965
合計	622,028

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年6月	312,583
7月	193,962
8月	109,811
9月	5,670
合計	622,028

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
協和発酵バイオ(株)	169,777
キュービー(株)	137,626
(株)陽進堂	127,614
大和薬品工業(株)	64,281
Dr.Reddy's Laboratories Ltd.	59,202
その他	1,024,829
合計	1,583,330

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	764,000
(株)富山第一銀行	564,000
(株)三井住友銀行	560,000
(株)北國銀行	412,000
(株)三菱東京UFJ銀行	260,000
(株)福井銀行	200,000
合計	2,760,000

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	446,546
(株)北國銀行	431,738
(株)福井銀行	274,284
(株)富山第一銀行	241,418
(株)三菱東京UFJ銀行	196,923
(株)三井住友銀行	163,226
(株)日本政策投資銀行	106,153
合計	1,860,290

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,128,761
(株)北國銀行	1,087,324
(株)富山第一銀行	579,104
(株)三井住友銀行	461,164
(株)三菱東京UFJ銀行	419,230
(株)日本政策投資銀行	401,538
(株)福井銀行	217,144
合計	4,294,268

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daitonet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成22年2月19日北陸財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年3月5日及び平成22年3月15日北陸財務局長に提出。
平成22年2月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書
平成22年3月24日北陸財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月18日

ダイト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 亘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 敏裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武田 良太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし機械装置の耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

ダイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイト株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイト株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月18日

ダイト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 亘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 敏裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武田 良太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正を契機とし機械及び装置の耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

ダイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。